

自己資本の構成に関する開示事項（2023年3月末）

【めぶきフィナンシャルグループ連結】

（単位：百万円、％）

項目	2023年 3月末	2022年 12月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	853,010	860,488
うち、資本金及び資本剰余金の額	243,200	243,200
うち、利益剰余金の額	622,845	622,635
うち、自己株式の額（△）	7,181	5,347
うち、社外流出予定額（△）	5,854	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	7,604	4,970
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	7,604	4,970
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	62	62
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,209	698
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	690	698
うち、適格引当金コア資本算入額	4,519	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	900	1,787
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3	6
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	866,790	868,014
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	9,382	9,598
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,382	9,598
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	691	715
適格引当金不足額	—	8,630
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	28,301	24,466
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	319	460
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	38,695	43,871
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	828,094	824,143
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,971,694	6,804,105
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△994	△1,154
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△994	△1,154
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	241,776	367,531
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	6,213,470	7,171,636
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	13.32	11.49

【常陽銀行連結】

(単位：百万円、%)

項目	2023年 3月末	2022年 12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	535,328	546,504
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,818	144,818
うち、利益剰余金の額	405,048	402,824
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	14,539	1,139
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	8,879	5,849
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	8,879	5,849
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	900	1,787
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	545,109	554,142
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,837	4,845
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,837	4,845
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	4
適格引当金不足額	959	8,241
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	9,749	6,113
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	318	458
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,865	19,663
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	529,243	534,478
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,423,065	3,962,484
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△994	△1,154
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△994	△1,154
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	137,497	215,150
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,560,562	4,177,635
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	14.86	12.79

【常陽銀行単体】

(単位：百万円、%)

項目	2023年 3月末	2022年 12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	524,801	524,502
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687	143,687
うち、利益剰余金の額	395,653	381,954
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	14,539	1,139
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	800	1,586
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	525,601	526,088
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,730	4,751
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,730	4,751
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	4,617	12,044
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	4,050	3,780
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	318	458
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,717	21,034
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)） (ハ)	511,884	505,054
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,421,916	3,957,553
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,429	△1,590
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,429	△1,590
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	134,343	211,105
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,556,260	4,168,658
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	14.39	12.11

【足利銀行連結】

(単位：百万円、%)

項目	2023年 3月末	2022年 12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	336,516	340,740
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	204,016	205,740
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	2,500	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,247	△1,885
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△2,247	△1,885
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	180	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13	0
うち、適格引当金コア資本算入額	166	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3	6
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	334,452	338,861
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,316	4,522
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,316	4,522
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	4	4
適格引当金不足額	—	5,442
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	18,724	18,516
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	23,046	28,487
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ）） (ハ)	311,405	310,374
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,472,754	2,775,789
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	81,759	149,521
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,554,514	2,925,311
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.19	10.60

【足利銀行単体】

(単位：百万円、%)

項目	2023年 3月末	2022年 12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	335,957	340,206
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	203,457	205,206
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	2,500	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	125	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13	—
うち、適格引当金コア資本算入額	111	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	336,082	340,206
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,312	4,521
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,312	4,521
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	5,492
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	20,970	20,400
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,283	30,413
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)） (ハ)	310,799	309,792
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,473,417	2,777,335
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	79,384	146,362
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,552,801	2,923,698
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	12.17	10.59